

当金庫の概要

令和6年3月末現在

創業	大正12年（1923年）7月19日	店舗数	61店舗
出資金	1,658百万円	営業地区	横浜市／川崎市／横須賀市／鎌倉市／ 藤沢市／茅ヶ崎市／逗子市／三浦市／ 相模原市／厚木市／大和市／海老名市／ 座間市／綾瀬市／三浦郡／高座郡／ 愛甲郡愛川町／東京都大田区／町田市
預金積金	2,050,966百万円		
貸出金	1,177,241百万円		
役職員数	1,226人		
本店	〒231-8466 横浜市中区尾上町2-16-1		
電話	045-651-1451（代表）		

主要な事業の内容

預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金 通知預金、定期預金、定期積金 別段預金、納税準備預金 外貨預金等
	譲渡性預金	譲渡可能な預金
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付、電子記録債権貸付、当座貸越
	手形および 電子記録債権の割引	銀行引受手形、商業手形 荷付為替手形、電子記録債権の割引
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のための国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	
内国為替業務	送金為替、振込、代金取立等	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	
公共債および社債の受託業務	公共債の募集、社債（私募債）の管理・受託業務	
附帯業務	代理業務	①日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③信託等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務
	貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証	
	公共債の引受	
	国債等公共債および投資信託の窓口販売	
	保険商品の募集事務（保険業法に基づく保険募集）	
	確定拠出年金法により行う業務	
	電子債権記録業に係る業務	

役員一覧

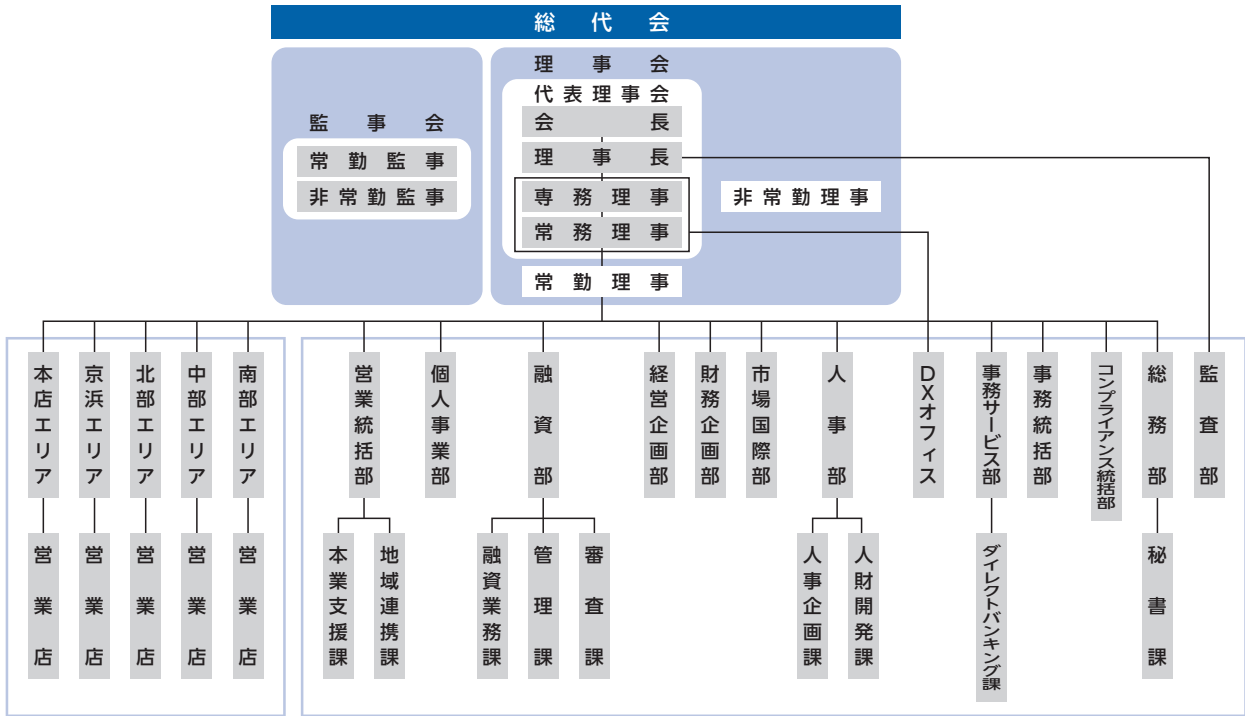
令和6年6月末現在

会長	大前 茂 ^(※1)	常勤理事	佐伯 武文	非常勤理事	青木 周平 ^(※1)
理事長	春日 隆	常勤理事	神名 圭	非常勤理事	牧野 孝一
専務理事	中村 俊樹	常勤理事	橋本 正俊	非常勤理事	上田 衛門 ^(※1)
常務理事	内藤 賢司	常勤理事	澤野 勝	常勤監事	富澤 雅樹
常務理事	野田 淳嗣	常勤理事	梅野 茂樹	非常勤監事	須須木 永一 ^(※2)
常勤理事	宮下 篤	非常勤理事	荒井 稔 ^(※1)	非常勤監事	齋藤 盛司

※1の理事については、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
※2の監事については、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織図

令和6年6末日現在

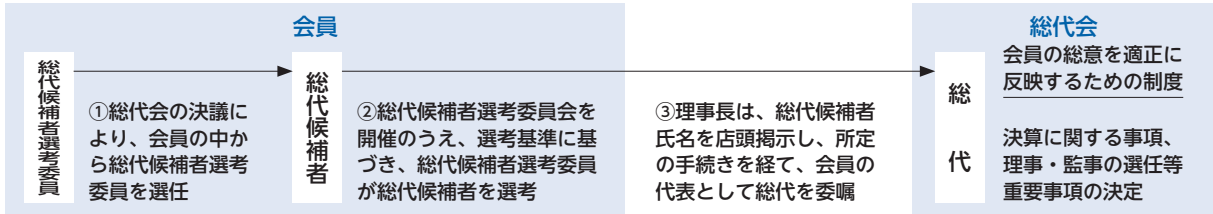


総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念とする協同組織金融機関です。会員となるためには定款で定める一定額以上の出資をすることが必要ですが、出資金額の多寡に関係なく、会員は1人1票の平等の議決権を持っています。会員は総会を通じて信用金庫の経営に参加しますが、当金庫では会員数が大変多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では会員の総意を適正に反映し充実した審議を確保するために、総会に代えて総代会を置いています。総代会は、剰余金処分案の承認、定款の変更、取扱業務の決定、理事・監事の選任などの重要事項を決議する最高意思決定機関です。また、会員の代表として、その総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っているのが、総代会を構成する総代です。総代の選考は、厳格な選考基準に則り、適正な手続きに基づいて行われています。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代会のしくみ



総代候補者選考基準

総代候補者を選考するための基準は、次のとおりです。

① 資格要件

- ①当金庫の会員であること。
- ②就任時点で満78歳に達していないこと。
- ③就任時点で総代への就任期間が10期（20年）を超えていないこと。

② 適格要件

- 1 事業の公共性に適応するため
 - ①その職業に応じて地域の事情ならびに金庫の社会的責任・公共的使命について理解があること。
 - ②地域における信望が厚く、総代として相応しい見識を有していること。
- 2 信用を維持増進するため
 - ①取引の状態が一般の模範とするに足りること。
- 3 協同組織の趣旨に合致するため
 - ①業種別に偏向することなく社会的信望の高いこと。
 - ②人格、識見に秀で、当金庫の発展に寄与できること。

■総代とその選考方法

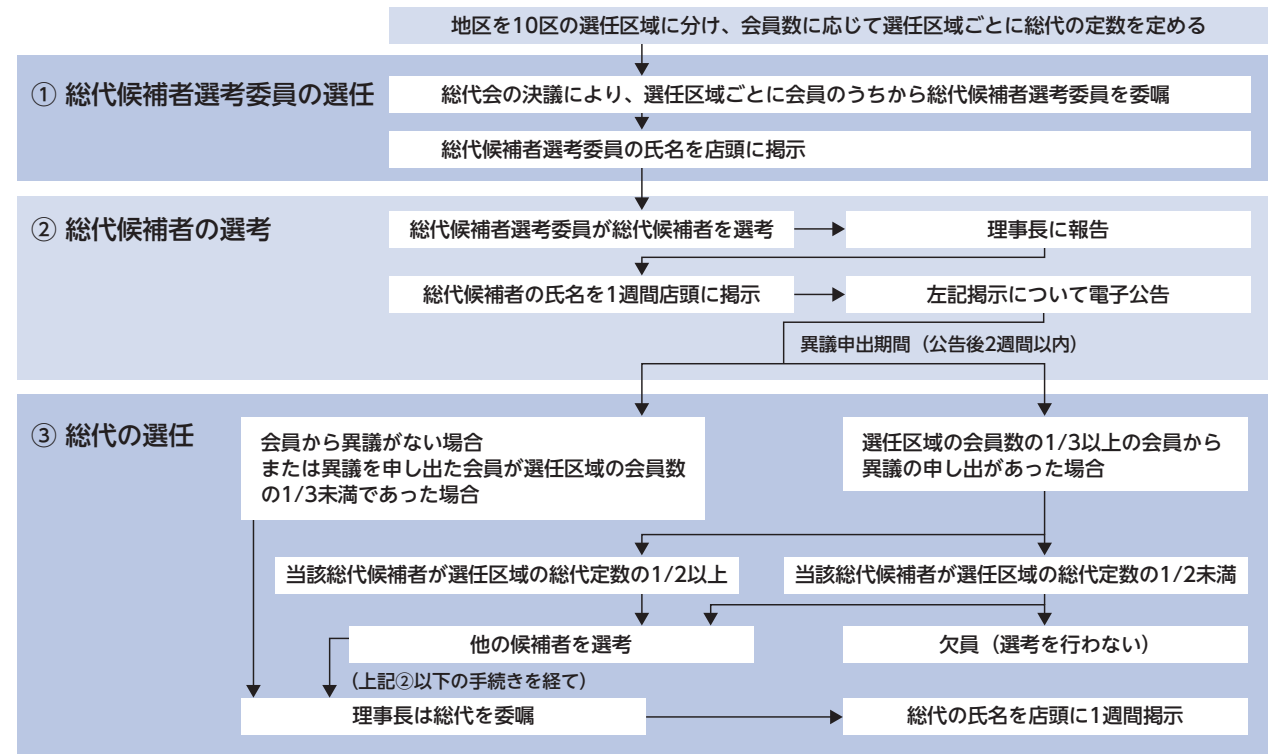
① 総代の任期・定数

- ①総代の任期は2年です（改選時期7月）。
- ②総代の定数は120人以上150人以内で、会員数に応じて選任区域ごとに定められています。なお、令和6年6月24日現在の総代数は142人です。

② 総代の選考方法

- 総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っています。総代は、前項の総代候補者選考基準に基づき、次の手続きを経て選考されます。
- ①総代会の決議に基づき、会員のうちから総代候補者選考委員を選任します。
 - ②総代候補者選考委員が総代候補者を選考します。
 - ③総代候補者を会員が信任します（異議があれば異議申立します）。

総代が選任されるまでの手続き



■第73回通常総代会の概要

■開催日

令和6年6月24日

■報告事項

第73期（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告について

■決議事項

- 第1号議案 令和5年度剰余金処分について
- 第2号議案 定款の一部変更について
- 第3号議案 法定脱退の会員除名について
- 第4号議案 総代候補者選考委員41名選任について
- 第5号議案 任期満了に伴う理事15名選任について
- 第6号議案 任期満了に伴う監事3名選任について（信金法第32条第5項に該当する監事を含む）
- 第7号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈について

■総代の氏名等

（選任区域ごとに五十音順にて記載、敬称略）

選任区域		人数	総代氏名 ※氏名の後の数字は総代への就任回数				
第1区	横浜市鶴見区・川崎市・ 東京都大田区	25名	石井 一登⑤ 工藤 誠一⑤ 坂本 一幸② 多田 洋一② 宮川 中光⑤	上野 宗昭① 熊澤 喜一郎① 佐用 博重⑤ 広井 盛次① 森 政治①	大島 正之⑤ 小林 真一① 東海林 憲彦③ 堀 光出② 横須賀 雅雄⑥	小倉 八洲⑦ 小林 正夫③ 鈴木 榮治③ 水上 幸久② 横溝 徹①	菊地 規之⑦ 小山 和雄③ 田島 啓介① 三野 弘二⑭ 渡邊 忠政③
第2区	横浜市神奈川区	8名	青木 繁和① 小山 巖⑤	芥川 光正⑩ 鈴木 朋成①	荒川 実④ 若林 克教②	伊藤 成二①	桐ヶ谷 修幸③
第3区	横浜市港北区・緑区・ 青葉区・都筑区・ 東京都町田市	22名	石井 憲保⑫ 河上 重雄③ 志村 勝平② 藤原 賢也① 森 和夫⑥	上杉 忠⑥ 木目田 征⑬ 鈴木 政幸③ 町田 一男⑦ 米澤 文夫②	尾島 哲也⑥ 栗田 耕平② 戸山 武之⑧ 松浦 正義⑥	男全 俊作⑥ 齋藤 忠一③ 永田 守④ 三堀 重臣③	金子 清隆⑤ 佐藤 昌彦② 藤田 久雄⑧ 宮本 誠一⑦
第4区	横浜市中区	11名	石川 熙忠③ 林 正巳② 横山 孝行①	小川 恵三⑥ 藤井 嘉一郎③	田畑 龍太② 前川 睦彦⑦	中村 正和⑨ 三浦 猛⑤	西堀 達也① 山田 能敬⑤
第5区	横浜市西区	5名	柿内 一浩③	加藤 卓郎③	佐々木 靖太④	新山 雅芳⑥	米山 雅之⑤
第6区	横浜市南区・港南区	15名	飯塚 洋市⑨ 北見 宏⑨ 田邊 裕高①	稲村 直之② 小島 保⑪ 永井 功一③	大久保 慶一③ 鈴木 清② 谷田部 つや子⑥	岡部 和夫⑩ 関谷 光一⑧ 山崎 清治①	笠原 節夫⑥ 滝口 敬一郎⑪ 渡邊 茂①
第7区	横浜市磯子区	5名	伊澤 正幸④	石橋 英夫③	井上 祥二郎②	橋本 幸男①	長谷川 浩正②
第8区	横浜市金沢区・横須賀市・ 逗子市・三浦市・三浦郡	10名	相川 文五郎⑪ 槇 あつみ⑤	青木 一隆① 三橋 美幸④	飯島 健治② 室伏 進②	岩澤 要一④ 森合 文彦②	鈴木 昭生⑧ 山本 正人⑥
第9区	横浜市保土ヶ谷区・旭区	10名	井川 博雄① 鈴木 勝也④	石崎 誠② 高橋 明弘⑦	井上 義昭① 東谷 諄⑬	大内 茂④ 松尾 和則①	工藤 樹① 綿貫 智①
第10区	横浜市戸塚区・栄区・泉区・ 瀬谷区・鎌倉市・藤沢市・ 茅ヶ崎市・相模原市・ 厚木市・大和市・海老名市・ 座間市・綾瀬市・高座郡・ 愛甲郡愛川町	31名	青木 籌之⑧ 岩崎 善雄⑦ 川口 忠人⑫ 高德 清⑤ 中道 信雄② 宮澤 弘⑪ 渡部 一雅⑦	飯島 隆史⑦ 奥津 幹雄④ 栗田 光郎③ 竹村 祐三⑧ 長野 真行③ 村田 修①	飯室 雅海④ 梶田 功④ 佐藤 順子② 富澤 誠⑥ 洞口 淳一① 初山 宣⑧	生駒 陸男④ 金子 一彦② 佐野 武夫⑥ 中尾 健太郎⑥ 松橋 喜武② 森 芳浩②	今泉 武雄⑩ 刈込 大① 鈴木 一雄⑪ 中川 浩次⑦ 三宅 肇⑤ 森本 剛志⑬

計142名（令和6年6月24日現在）

【総代の属性別構成比】

職業別	法人役員 95.0%、個人事業主 2.8%、個人 2.1%
年代別	80代以上 24.6%、70代 28.8%、60代 25.3%、50代 17.6%、40代 3.5%
業種別	製造業 23.7%、不動産業 17.9%、建設業 23.0%、卸・小売業 17.2%、サービス業 6.4%、運輸・通信業 5.7%、その他 5.7%

※業種別の構成比は、法人役員、個人事業主に限る。